

株式会社やまみ（2820）

2026年6月期 決算説明資料

2026年8月20日

代表取締役社長 山名 徹

はじめに

I 決算概要

II 中期経営計画

III 参考資料

「収益認識に関する会計基準」の適用について

22.06期期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。本資料においては、21.06期以前の財務諸表について同基準を適用したと仮定して算出した数値を記載しています。

◆ 2016年の上場来10期連続増収

2026/6期 実績

2026年6月期は、前期比10.3%増収、53.3%営業増益

- ✓ 売上高・各段階利益ともに過去最高を更新。全工場で増収
- ✓ 価格改定（6月実施）に加え、主力商品の販売数量増加、工場間の供給体制最適化により増収
- ✓ 包装資材価格等の高騰の影響をうけるものの、製造原価率は改善

2027/6期 見通し

2027年6月期は、前期比14.0%増収、20.0%営業増益の見通し

- ✓ 富士山麓工場第2工場の新設により生産能力を増強、関東圏での販路拡大
- ✓ 減価償却費の増加を見込むも、増収効果と製造工程改善により製造原価率が改善
- ✓ 1株あたり配当金は100円に増配、配当性向は33.7%に向上（2027年6月期の配当金につきましては、国の補助金収入1,830百万円について固定資産圧縮会計を適用し、影響を除外した当期純利益（予想）2,067百万円をベースに計画しております。）

中期経営 計画

2029年6月期は、売上高305億円、営業利益44億円を計画

- ✓ 2027/6期、2028/6期ともに、売上・各段階利益について前回予想※を上方修正
- ✓ 今後3年間の年平均成長率は、9.5%増収、18.6%営業増益を見込む
- ✓ 関東圏でのシェア拡大を図り、豆腐・豆腐関連製品市場のシェア10%獲得を目指す
- ✓ 自動化投資を積極的に推進し、収益力向上と顧客満足度の向上を図る

※前回：2026年2月12日公表時点

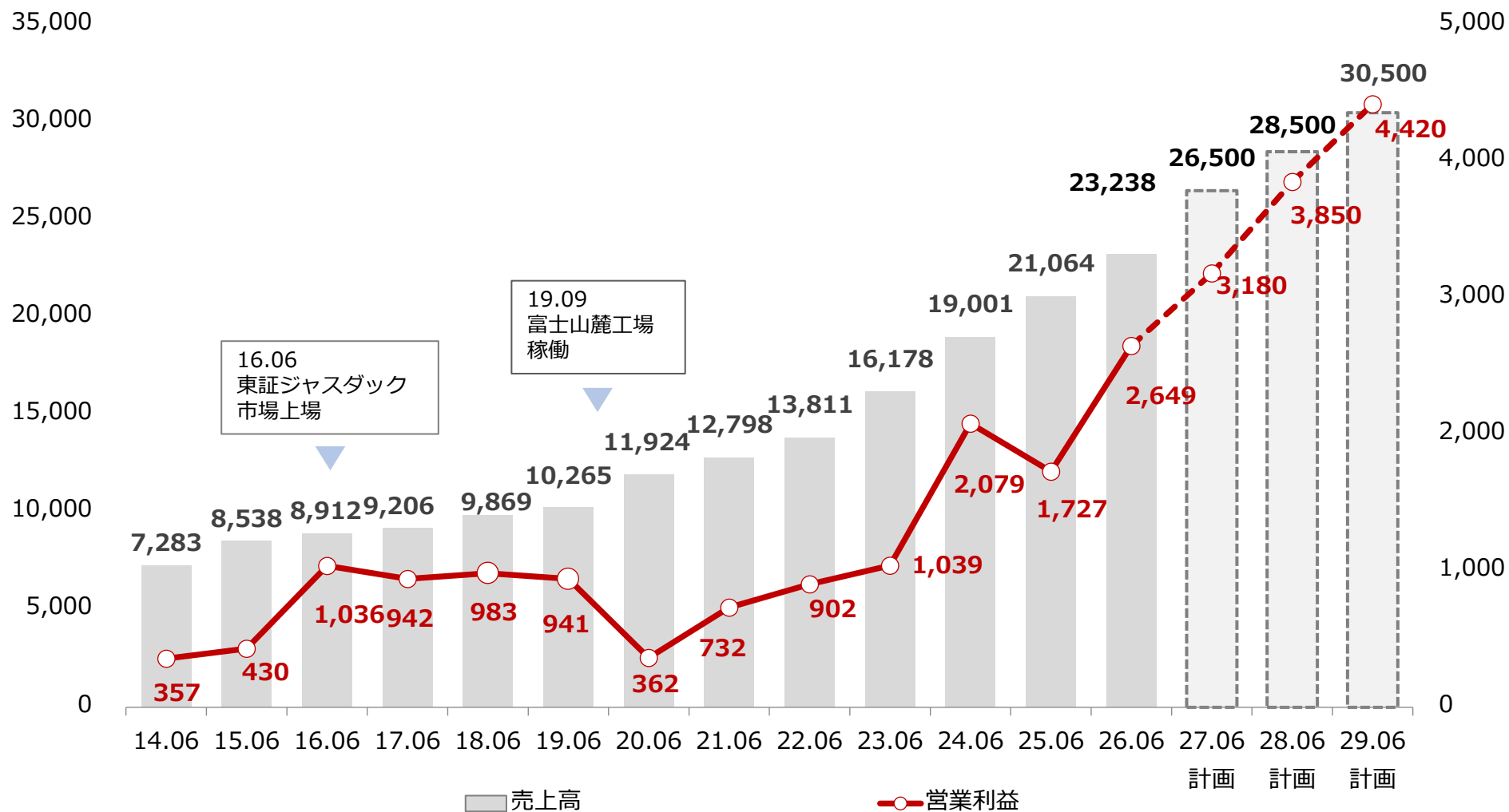
I . 決算概要

業績推移



(売上高：百万円)

(営業利益：百万円)



2026年6月期業績



- ◆ 売上高・各段階利益ともに前回予想※を上回り過去最高を更新
- ◆ 6月に価格改定を実施したほか、特に関東エリアにおいて主要取引先への販売が好調
- ◆ 増収効果とロス率改善により売上総利益率は3.3%改善

(百万円)	25.06 実績	26.06 実績	増減率	(参考) 26.06 2Q時修正計画※
売上高	21,064	23,238	10.3%	23,000
売上総利益	4,322	5,541	28.2%	5,403
(売上高総利益率)	20.5%	23.8%	3.3pt	23.5%
営業利益	1,727	2,649	53.3%	2,500
(営業利益率)	8.2%	11.4%	3.2pt	10.9%
経常利益	1,727	2,673	54.7%	2,490
当期純利益	1,502	1,921	27.9%	1,618
1株当たり当期純利益	215.67	275.87		232.23
1株当たり配当金	72.0	84.0		82.0

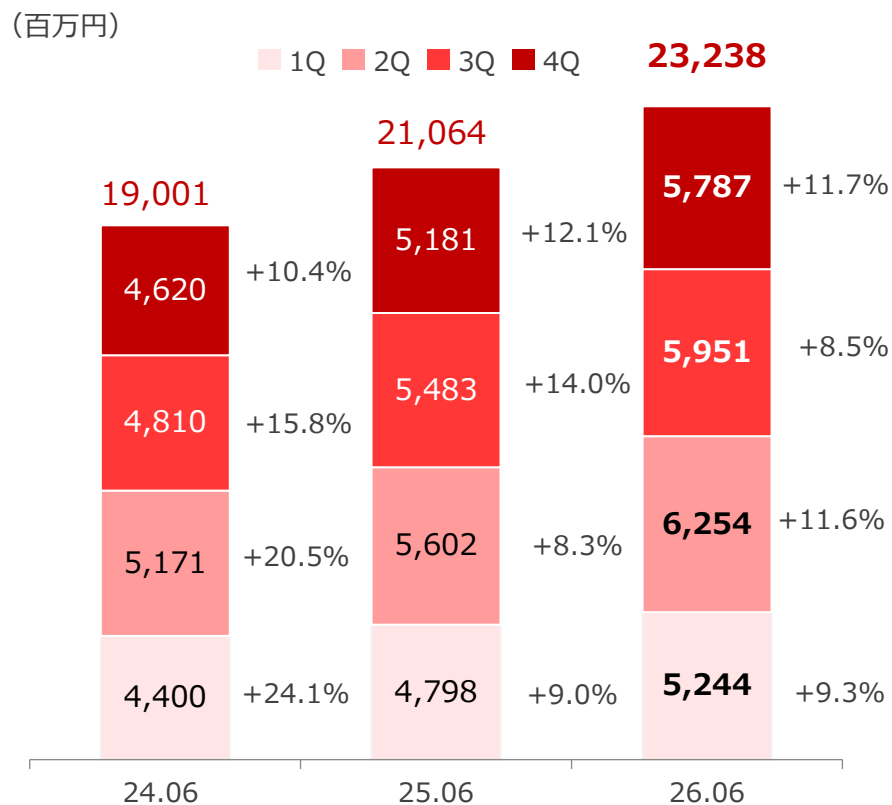
※前回：2026年2月12日公表時点

四半期業績比較

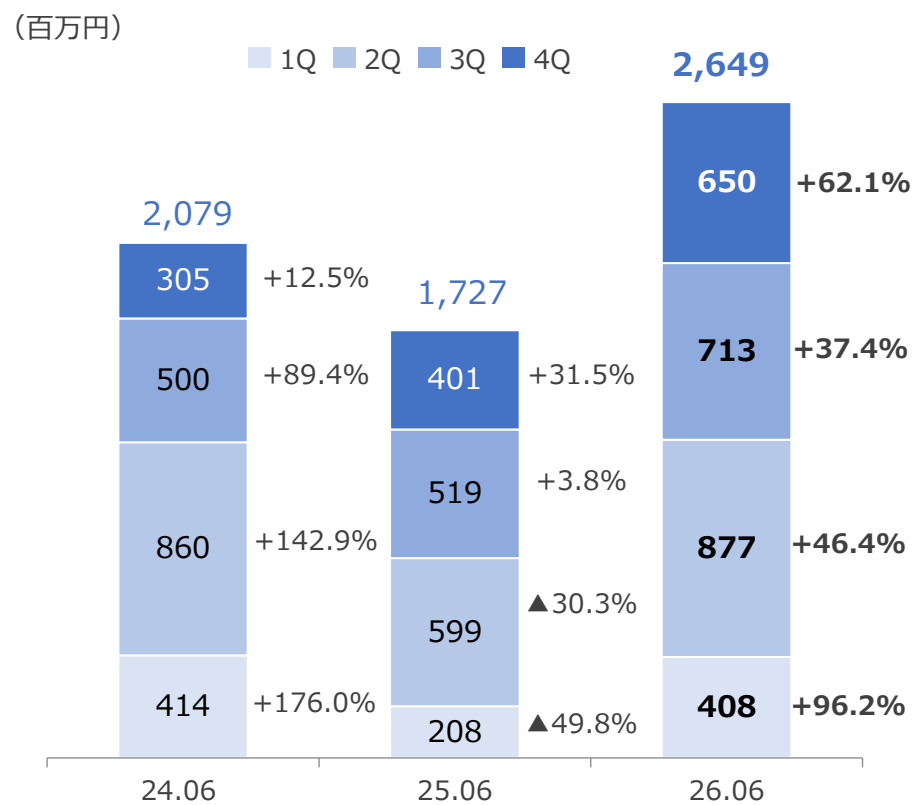


- ◆ 売上高は順調に推移、2026年2月12日公表の上方修正後の予想に沿って着地
- ◆ 付加価値が高く美味しさを感じていただける国産大豆へのシフト及び、6月実施の価格改定の効果もあり各四半期で前年同期比大幅増益

【売上高】



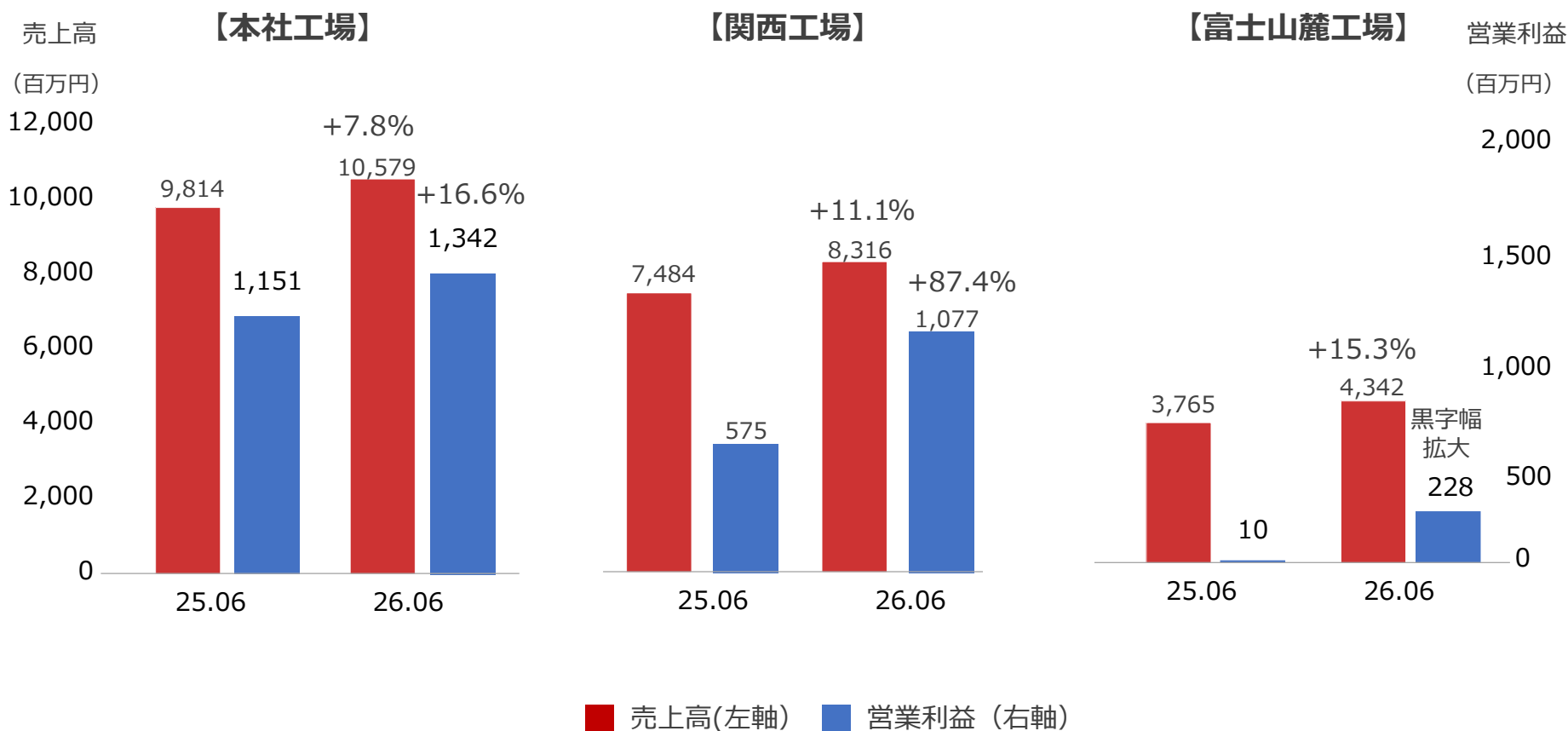
【営業利益】



拠点別収益

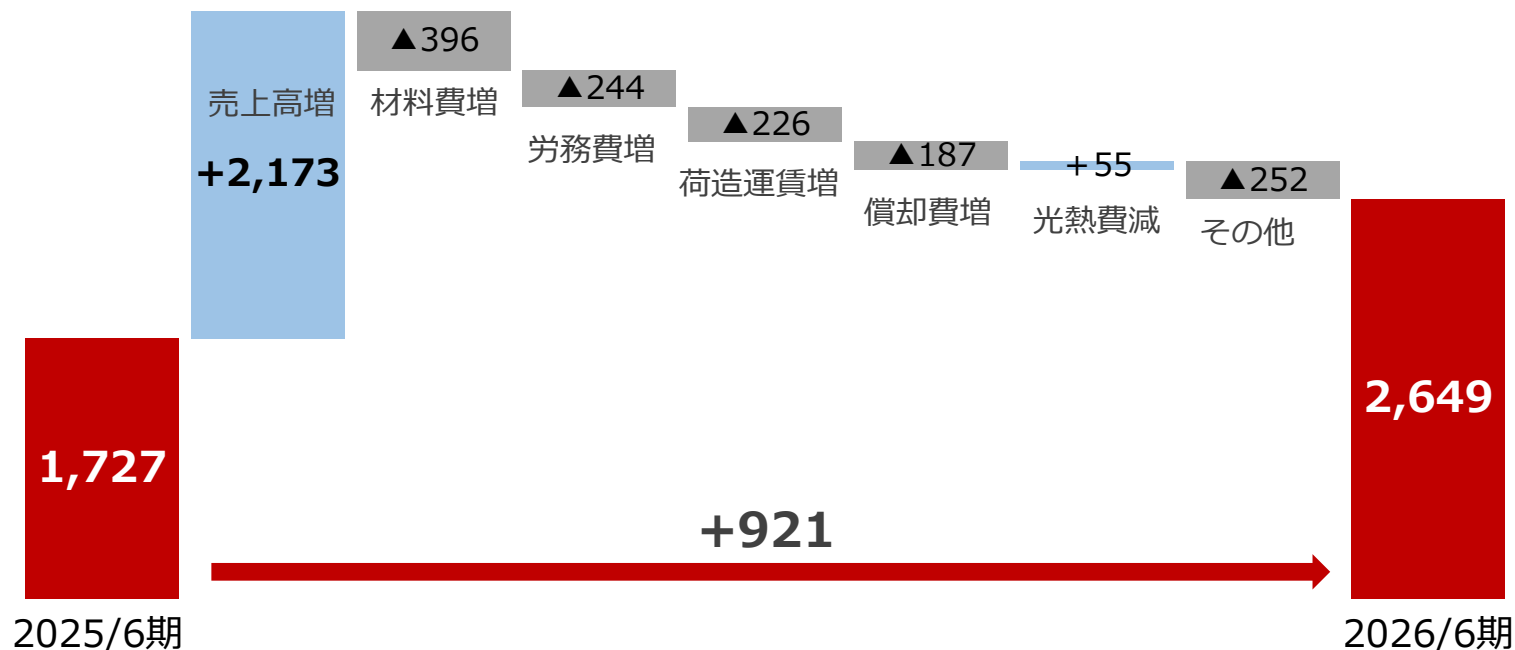


- ◆ 全工場において、前期比増収増益
- ◆ 特に関東エリアでの受注拡大に対応するため、富士山麓工場で生産していない油揚げを他工場から供給するなど生産・物流体制を柔軟に運用



【利益増減要因】

(単位：百万円)



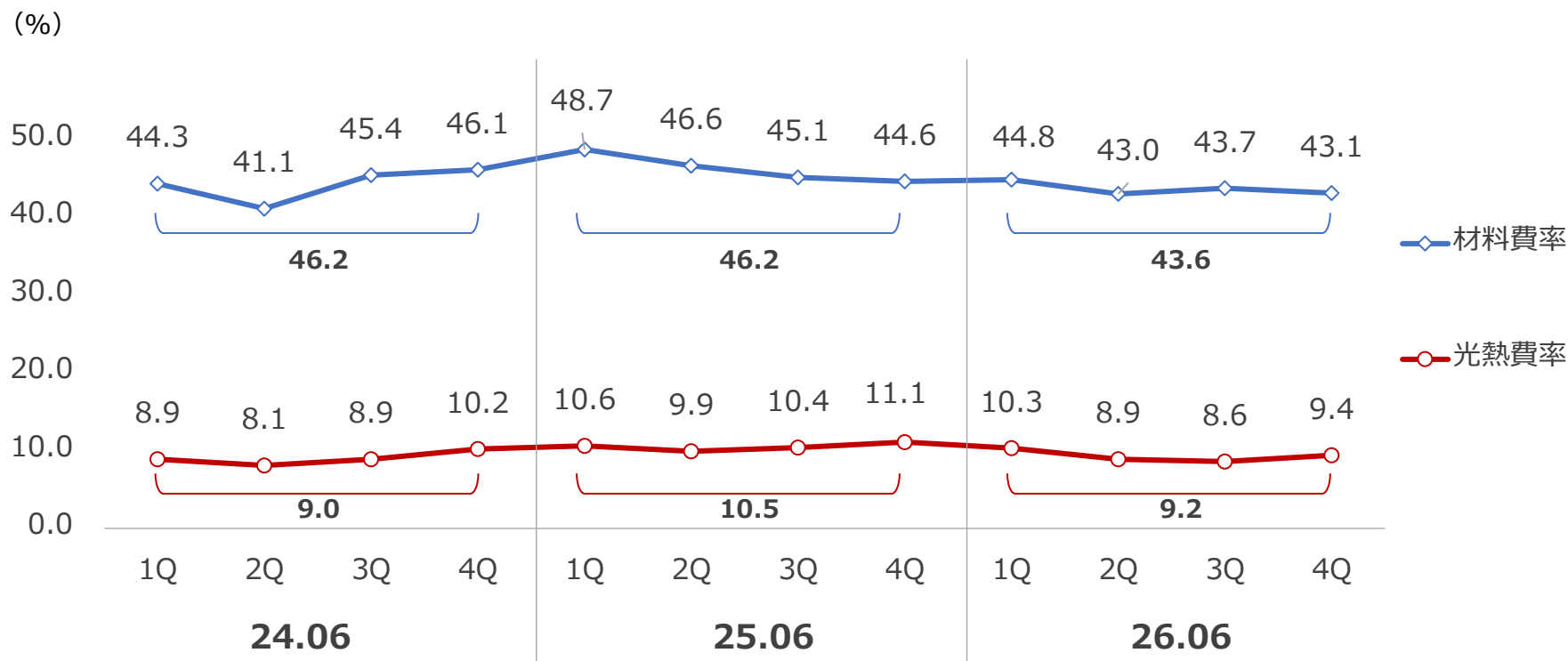
材料費	・ 前期比+396百万円（売上高比率は▲2.6pt） 大豆価格の低下があった一方で、ナフサ不足による包装資材価格の高騰
光熱費	・ 前期比▲55百万円（売上高比率は▲1.3pt） エネルギーコストの高止まり
労務費	・ 前期比+244百万円（売上高比率は+0.1pt） 人件費の増加
販売管理費	・ 売上高販管費率+0.1pt ・ 荷造運賃+226百万円（売上高比率は+0.2pt）

材料費/燃料高の影響



- ◆ ナフサ不足による包装資材価格の高騰があった一方で、付加価値の高い国産大豆への切り替えや6月実施の価格改定の効果もあり、材料費率は前期比2.6ポイント改善
- ◆ エネルギー価格は高止まりするも光熱費率は2025年6月期4Qからピークアウト

【売上高材料費率・光熱費率（四半期ベース）】



商品構成変更による売上拡大事例



上段 少量販売

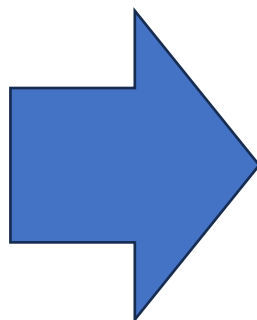


下段 大量！！



やまみスタイルは
誰もマネできない！！！！

- ＜従来 付加価値商品＞
- ・ 少量 原料費割高
 - ・ 少量 製造コスト割高
 - ・ その他コストも割高
 - ・ 売価158~198円



- ・ 大量 原料費割安
- ・ 大量 製造コスト割安
- ・ 北海道産大豆使用
- ・ 当社 及び 販売先の利益増
- ・ **売価98~118円**



豆腐は低価格のイメージがある為、初期導入時98~118円。定着後は、値上げ交渉余地あり。
厚揚げは、同業他社比で高い商品力を有している為、138~158円でも十分受け入れられ、
定着後は、値上げ交渉余地あり。「販売先は代替品が無く、大きな売り上げが見込まれる」
その段階にきたら価格改定が順次できる＝値上げ力

関東圏市場開拓の状況

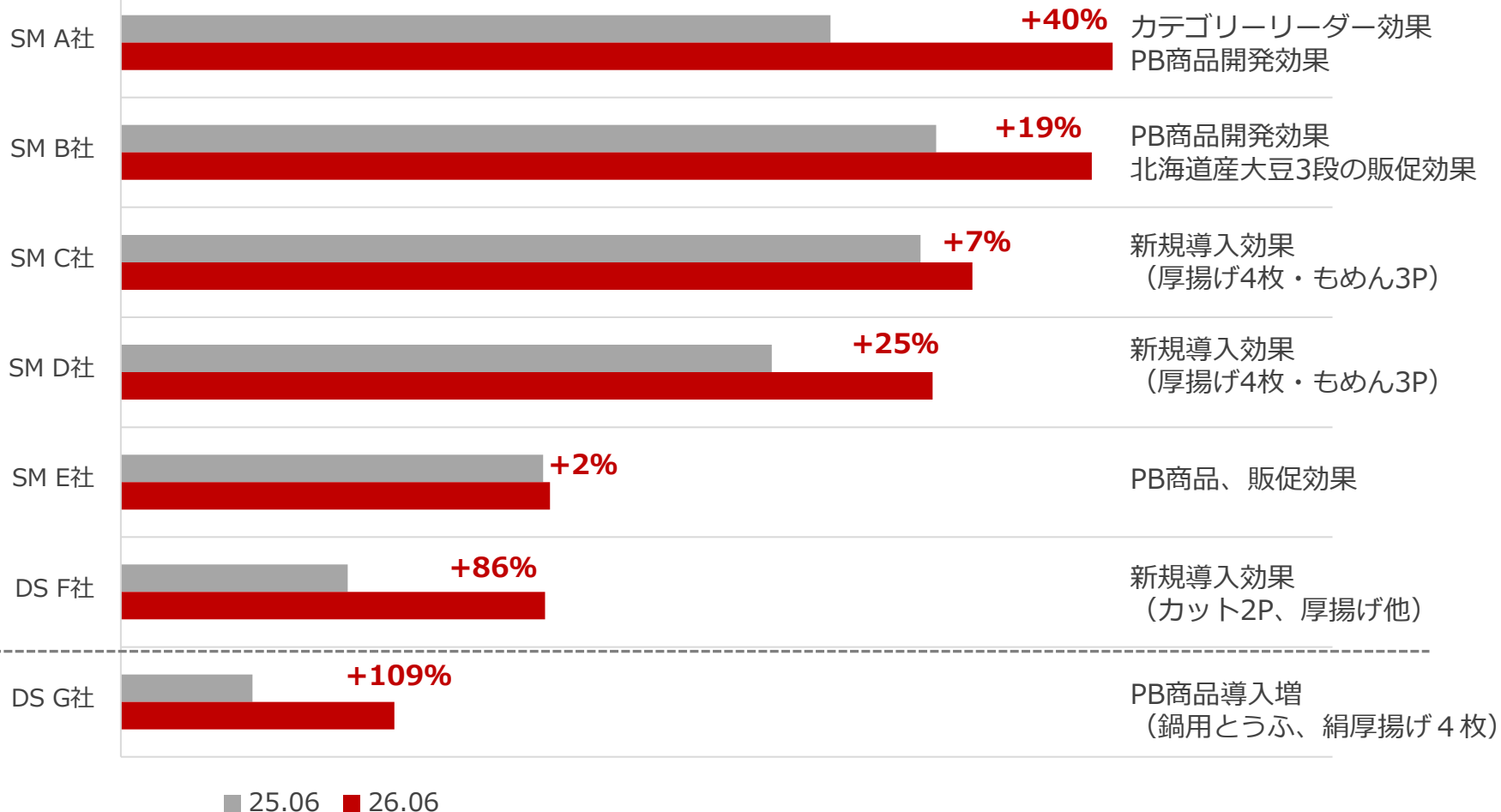


【東京営業所 売上高上位企業と増加要因】

0 100 200 300 400 500 600 (百万円)

売上高トップ6

大幅増収
取引先



バランスシート



(百万円)

	25.06末	26.06末
資産の部		
現預金	856	415
売掛金	2,321	2,651
棚卸資産	439	523
流動資産合計	3,679	3,739
有形固定資産	12,177	14,584
(建物・構築物)	(3,762)	(3,552)
(機械・装置)	(6,129)	(6,000)
(土地)	(2,126)	(2,126)
(建設仮勘定)	(108)	(2,853)
無形固定資産	55	56
投資その他の資産	68	72
固定資産合計	12,301	14,714
資産合計	15,980	18,453

【ポイント】

〔流動資産〕

・売掛金の増加 + 329百万円

〔有形固定資産〕

・建設仮勘定の増加 + 2,745百万円

	25.06末	26.06末
負債の部		
買掛金	1,637	1,894
短期借入金	500	1,000
1年内返済予定長期借入金	389	360
流動負債合計	3,947	5,458
長期借入金	1,024	663
固定負債合計	1,601	1,142
負債合計	5,548	6,600
純資産の部		
資本金	1,245	1,245
資本剰余金	1,218	1,218
利益剰余金	7,968	9,388
株主資本合計	10,432	11,852
純資産合計	10,432	11,852
負債純資産合計	15,980	18,453

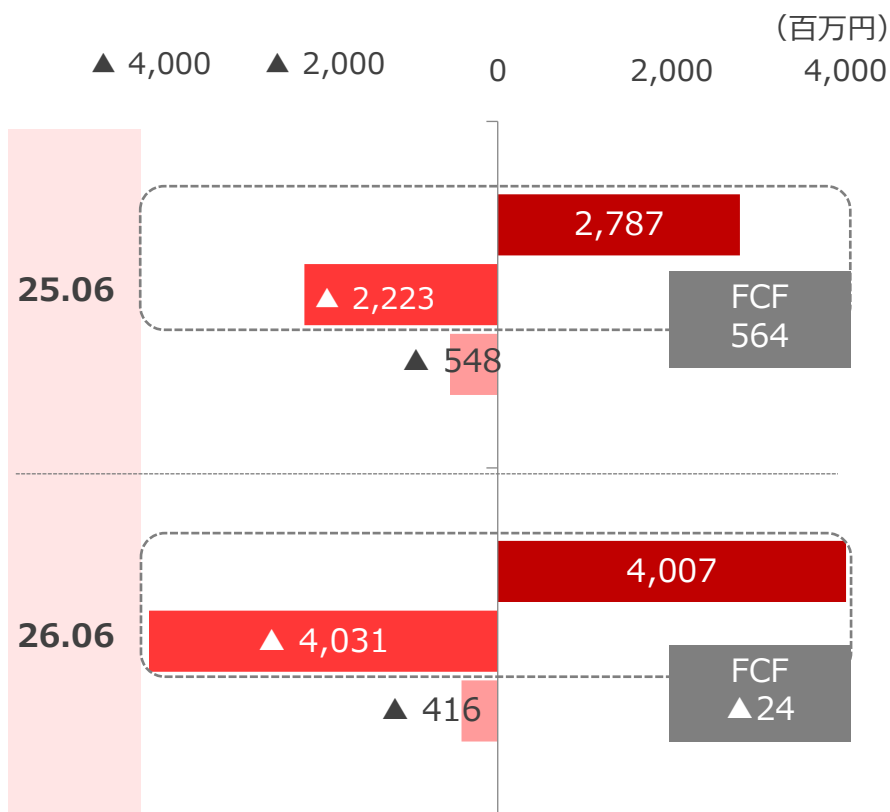
〔負債〕

・売上高増に伴う原材料仕入れの支払い増による買掛金の増加

〔株主資本〕

・自己資本比率 64.2% (前期末比▲1.1pt)

キャッシュフロー



- 営業活動によるキャッシュフロー
- 投資活動によるキャッシュフロー
- 財務活動によるキャッシュフロー

【主な内訳】

(百万円)

	25.06	26.06
営業キャッシュフロー	2,787	4,007
税引前当期純利益	2,172	2,673
減価償却費	1,725	1,913
売上債権増減額 (▲は増加)	295	▲329
棚卸資産増減額 (▲は増加)	▲58	▲84
仕入債務増減額 (▲は減少)	93	257
未払又は未収消費税増減額	▲85	▲46
投資キャッシュフロー	▲2,223	▲4,031
有形固定資産取得による支出	▲2,608	▲4,015
補助金の受取額	444	-
財務キャッシュフロー	▲548	▲416
短期借入金純増減額 (▲は減少)	500	500
長期借入金返済による支出	▲442	▲389
配当金の支払額	▲577	▲501
現金及び現金同等物の増減額	15	▲441
現金及び現金同等物の期首残高	840	856
現金及び現金同等物の期末残高	856	415

2027年6月期業績予想



- ◆ 工場新設で生産能力を増強、関東圏での販売拡大を推進し、全体で14.0%増収を見込む
- ◆ 資材高、円安、償却負担増など想定するも、製造原価低減で20.0%の営業増益を予想

(百万円・%・円)	26.06 実績	27.06 予想	増減率
売上高	23,238	26,500	14.0%
売上総利益	5,541	6,435	16.1%
(売上総利益率)	23.8	24.3	+0.5pt
営業利益	2,649	3,180	20.0%
(営業利益率)	11.4%	12.0%	+0.6pt
経常利益	2,673	3,180	19.0%
当期純利益	1,921	2,067	7.5%
1株当たり当期純利益	275.87	296.67	
1株当たり配当金	84.0	100.0	

上/下期業績見通し

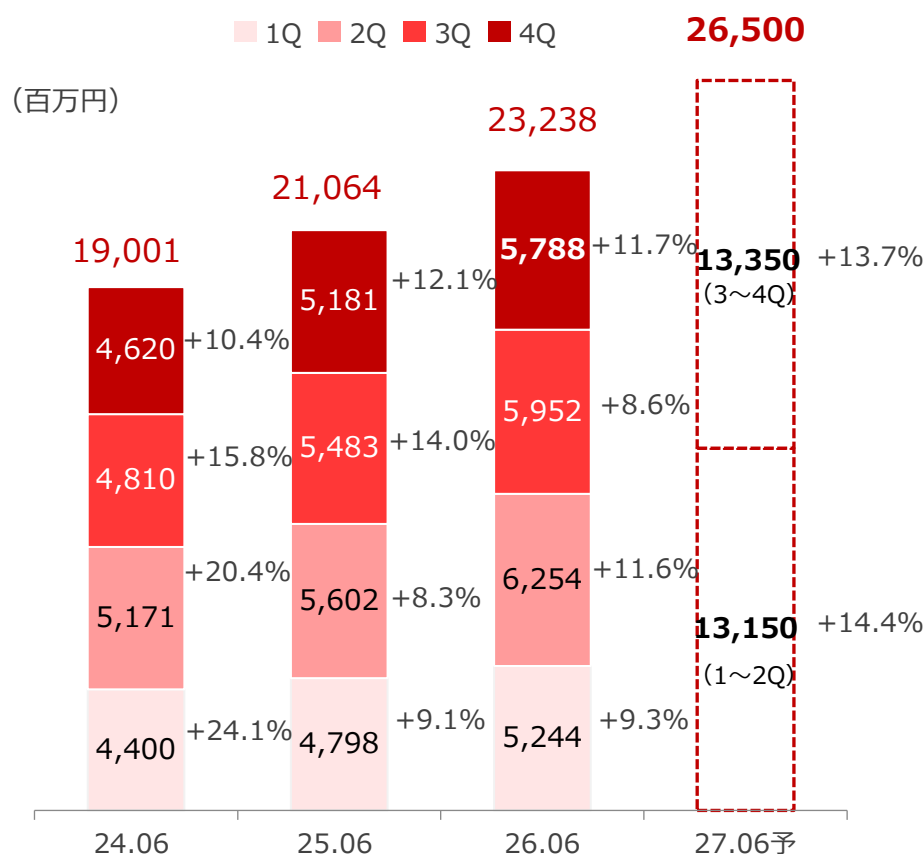


- ◆ 上期は前年同期比14.4%増収、35.0%営業増益見通し
- ◆ 下期は同13.7%増収、工場稼働にともない償却負担が増えるも、5.9%営業増益見通し

【売上高】

1Q 2Q 3Q 4Q

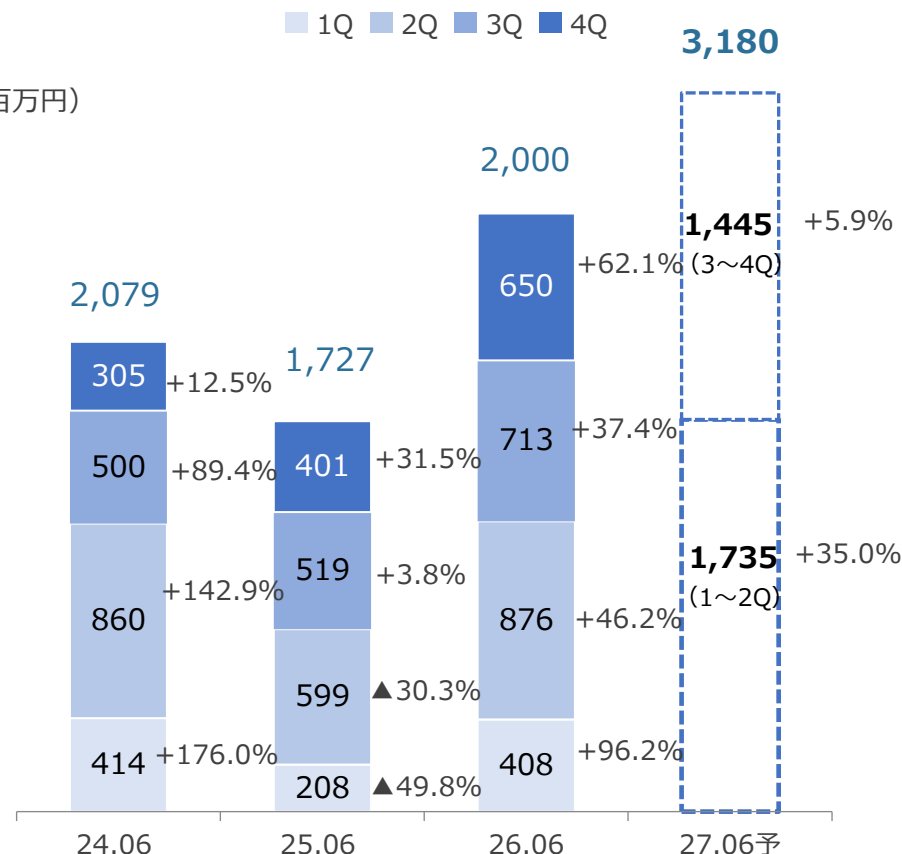
(百万円)



【営業利益】

1Q 2Q 3Q 4Q

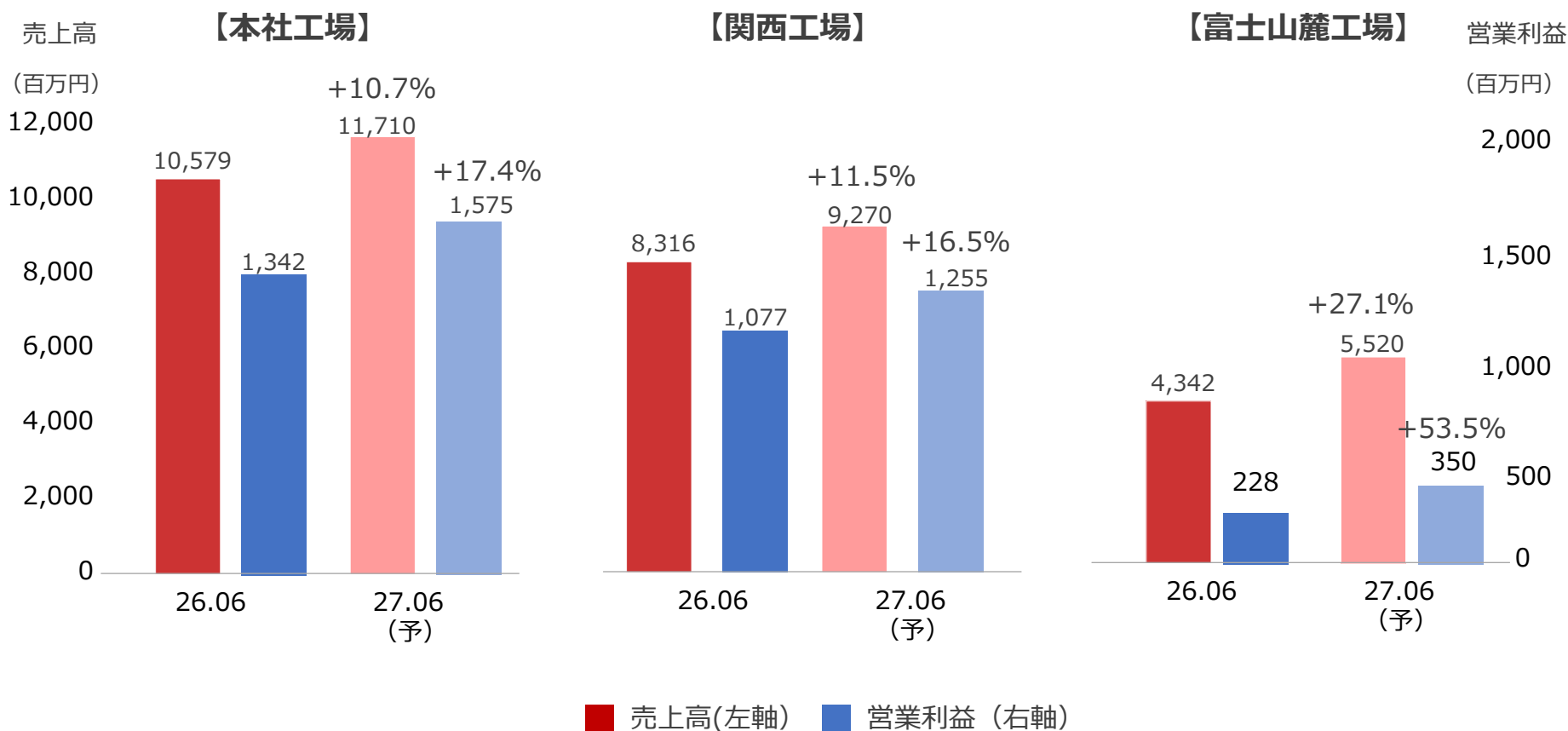
(百万円)



拠点別収益見通し



- ◆ 各工場ともロス軽減・生産効率の向上を継続し収益力強化を図る
- ◆ 富士山麓工場は、関東の取引先で当社製品の品質・競争力に対する評価が着実に向上し幅広く商品の納入が増加。前期比27.1%増収、53.5%営業増益を見込む



2027年6月期業績予想の考え方



売上高

26,500百万円(前期比+14.0%、+3,262百万円)

- ◆ 富士山麓工場の新設により生産能力を増強し、関東圏での販売拡大を推進
- ◆ 国産大豆を含む高付加価値商品の引合いが強く、売り場面積も拡大
- ◆ 2026年6月の価格改定が期を通じて寄与する見込み

利益

営業利益：3,180百万円（前期比+20.0%、+531百万円）

- ◆ 売上総利益：販売拡大による生産効率改善と製造工程の見直しにより、包装材など製造原価の上昇を吸収。売上総利益率は0.5P改善を見込む
- ◆ 販売管理費：工場新設に伴い減価償却費は増加するが、引き続きコスト抑制に努め、前期比12.3%増にとどめ、増収率14%の範囲内に収める
- ◆ 営業利益は上期で35.0%増、下期も5.9%増と、いずれも増益基調を維持する見通し

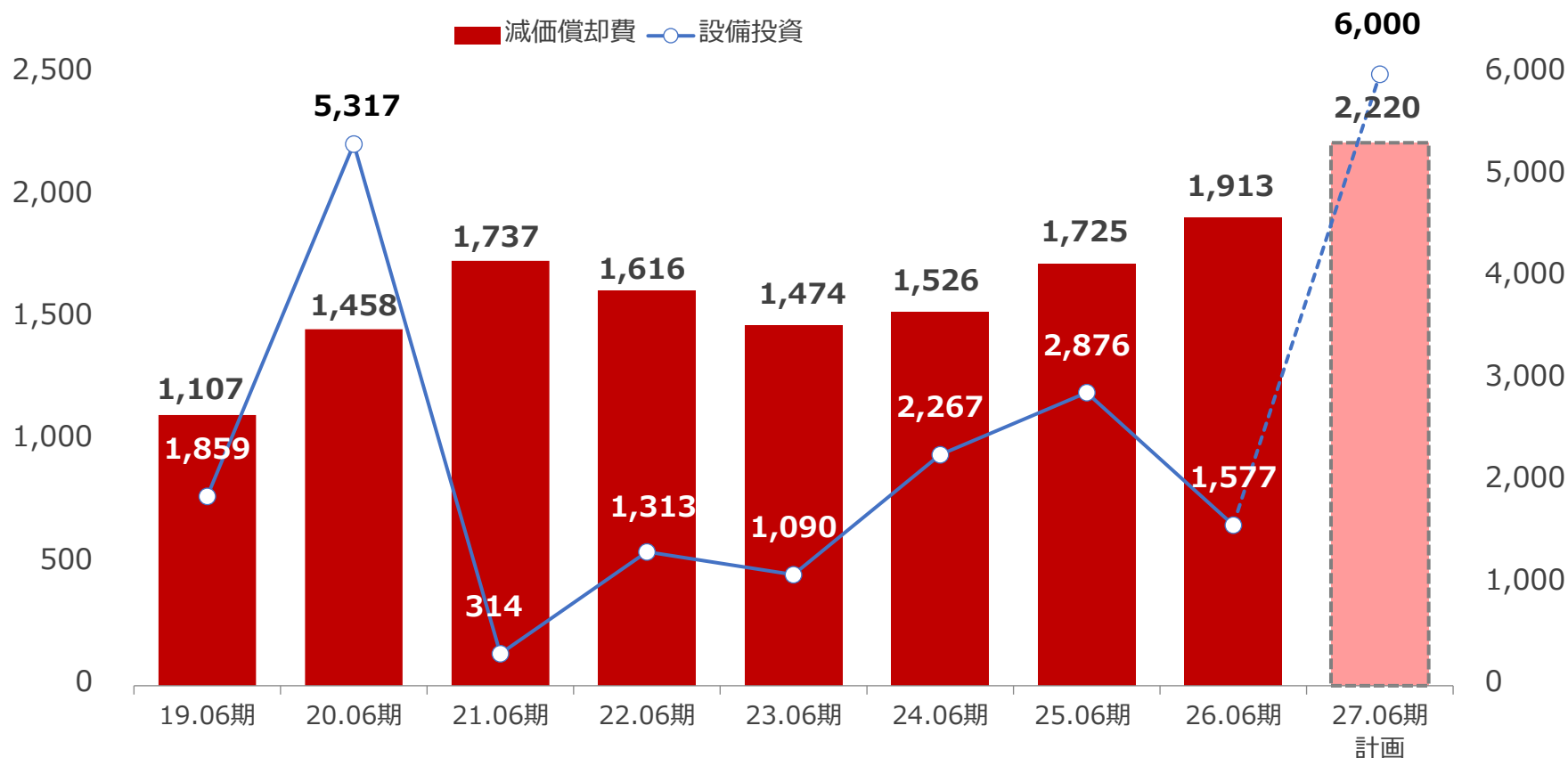
設備投資・減価償却費



【設備投資・減価償却費の推移】
(富士山麓工場の用地取得に係る投資額を除く)

(減価償却費：百万円)

(設備投資：百万円)



主な設備投資

21.06期以降生産ラインは、既存設備の改修が中心

Ⅱ. 中期経営計画

中期経営計画目標数値



◆ 27.06期・28.06期予想は前回予想※を上方修正

(百万円)

	26.06 (実績)	27.06 (計画)	28.06 (計画)	29.06 (計画)	CAGR (平均成長率)
売上高	23,238	26,500	28,500	30,500	9.5%
前中計	23,000	25,000	27,000	-	
営業利益	2,649	3,180	3,850	4,420	18.6%
前中計	2,500	2,400	2,700	-	
経常利益	2,673	3,180	3,850	4,420	18.3%
前中計	2,490	2,395	2,696	-	
当期純利益	1,921	2,067	2,502	2,873	14.4%
前中計	1,618	1,652	1,860	-	

※ 前中計：2025.8.14に公表した 27.06期～28.06期の中期経営計画の数値
ただし26.06期の予想は、2026.2.12に上方修正した数値

富士山麓第2工場建設計画



- ◆ 関東市場における当社商品の認知度向上・受注量が増加傾向
- ◆ 原材料高や人手不足による同業者の廃業が加速していることを背景に今後既存設備の生産能力不足が予想され既存工場敷地内に第2工場の建設を計画
- ◆ 経済産業省から18億3千百万円の補助を受け※最新のライン設備を導入、生産能力・生産効率の増強を図るとともに継続的な賃上げを行いつつ商品競争力強化と生産技術の蓄積を図る

名 称	富士山麓第2工場（仮称）
所在地	静岡県駿東郡小山町湯船字下原
稼働年月	2027年2月（予定）
生産品種	豆腐、油揚げ、おから
建屋概要	鉄骨2階建
設備投資額	工場、機械設備、ソフトウェア等 合計56.1億円（予定）
資金調達	金融機関借入及び自己資金37.8億円 補助金18.3億円（予定） 合計56.1億円（予定）
生産能力	富士山麓工場：80億円 富士山麓第2工場：100億円

富士山麓第2工場イメージ図



2棟の工場建設後も**7,500坪**の用地を残しており、将来的に**さらに2棟の工場が建設可能**

※経済産業省「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」



北海道産大豆 豆騎士(マメナイト) 500g

通常の充填豆腐より固めで大きな豆腐



北海道産大豆 油揚げ 8枚

既存商品(6枚入)より枚数が増えた
8枚入の油あげ



NEW

とうふスタイル
枝豆スタイル

競合が少ない
舟形(楕円形)の容器を使用した充填豆腐



アーモンドプラス

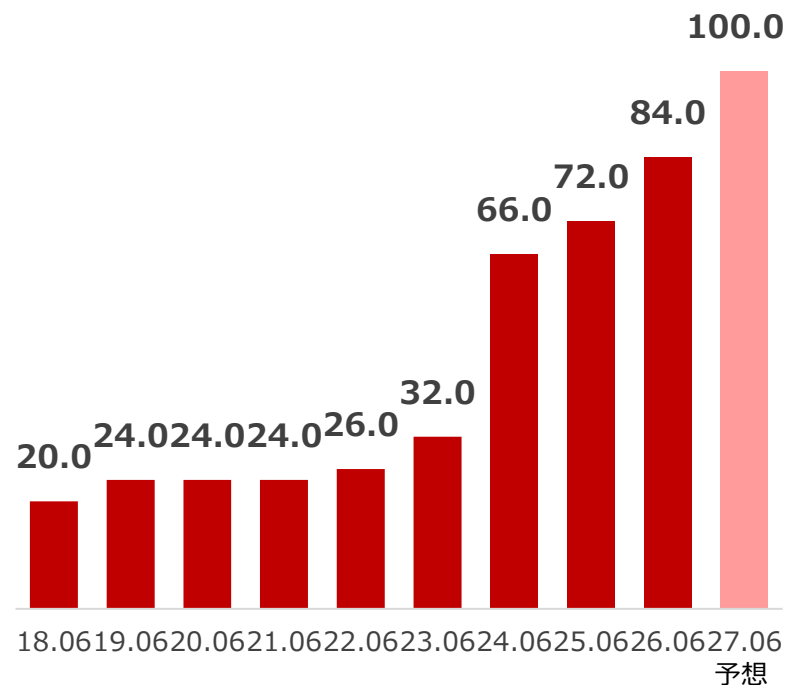
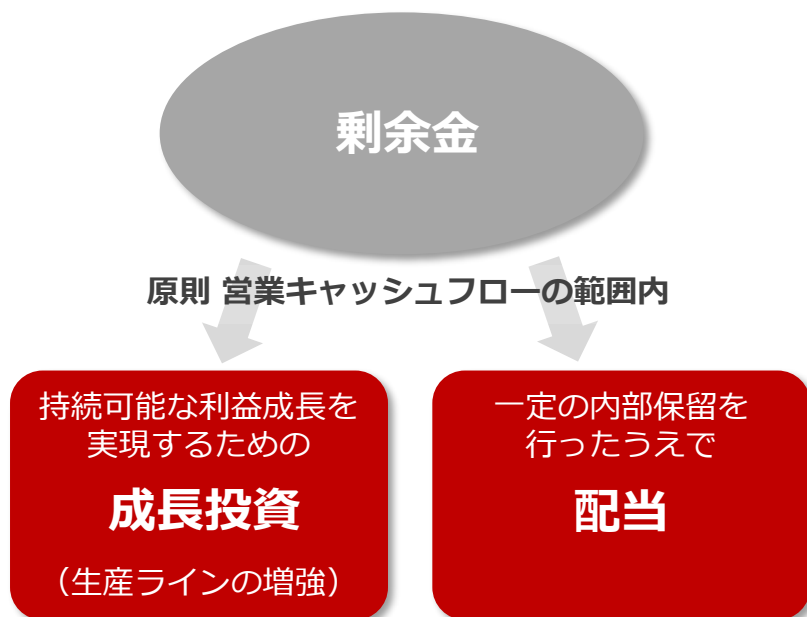
今後新しくアーモンドエキスを配合した「アーモンドプラス」を発売予定



※「アーモンドプラス」のパッケージは変更する場合がございます

【1株配当の推移】

(円)



27.06期 1株配当予想 100円
(中間配当金50円・期末配当金50円)

【配当目標】

- | | | |
|---|--------------|--------|
| 1 | 配当性向 | 30%以上 |
| 2 | DOE (純資産配当率) | 2.5%以上 |

Ⅲ. 参考資料

イメージする将来の業界の姿



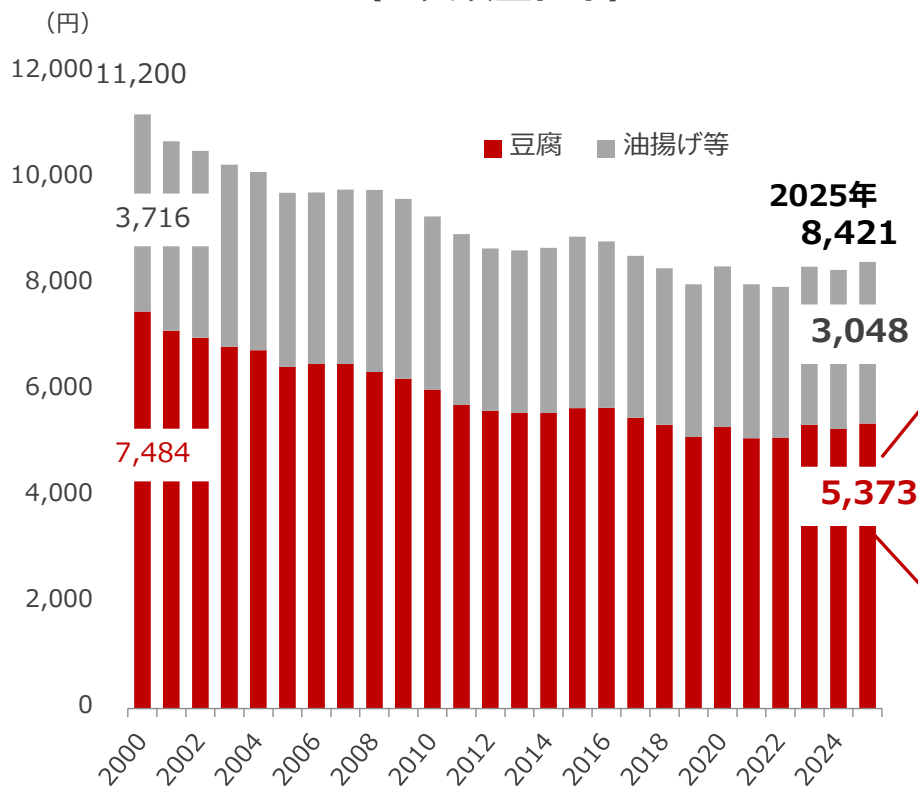
	過去	現在	想定される将来
事業者数	2000年頃までは、全体で約16,000社、4人以上の事業者で3,000社程度あった	2022年時点で全体で約3,100社、4人以上の事業者で800社程度となった	確定的な事業者数は判らないものの、①全国規模で展開する小売業者に対して供給可能な豆腐製造業者は数社、②地域大手で数十社、③特徴ある製品で固定客を持つ小規模事業者に分かれると考えられる
	【減少の背景】 ✓ 販売先である小売業が大規模化しスケールメリットを享受する体制 ✓ 小売業者が物流センターを保有 ✓ 小売業者の品質管理精度向上		
市場規模	6,000億円程度と推計 過去は単価高、消費量少	6,000億円程度と推計 最近は単価下落の一方で、消費量が増加傾向にあり横ばいが続いている	伝統食材であり、健康食でもあることから市場の急激な増減は考えにくい。 →6,000億円程度で徐々に増加の見込み

将来的には、市場規模が変わらないまま製パン業界の様に全国規模企業による寡占化が進み、地元扎根した地域大手、個人ベーカリーの様になるイメージ

豆腐市場動向①－消費動向



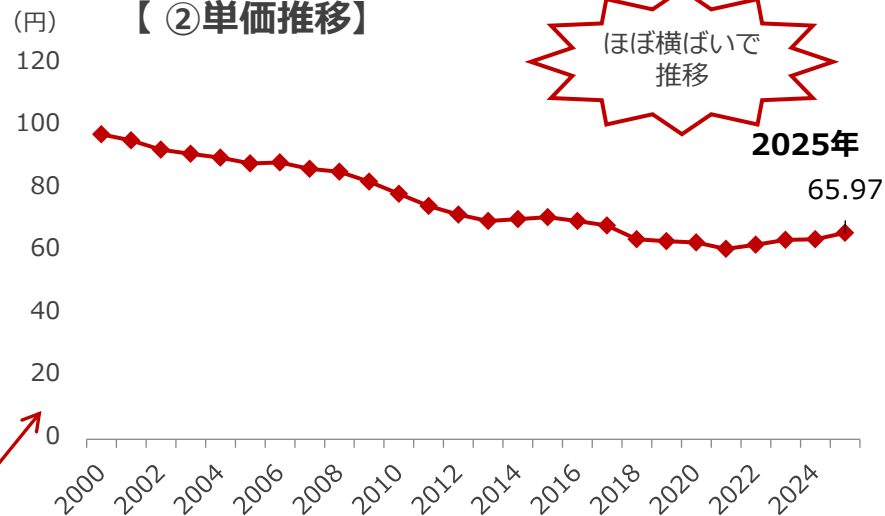
【①1世帯当たりの年間購入金額の推移】
(二人以上世帯)



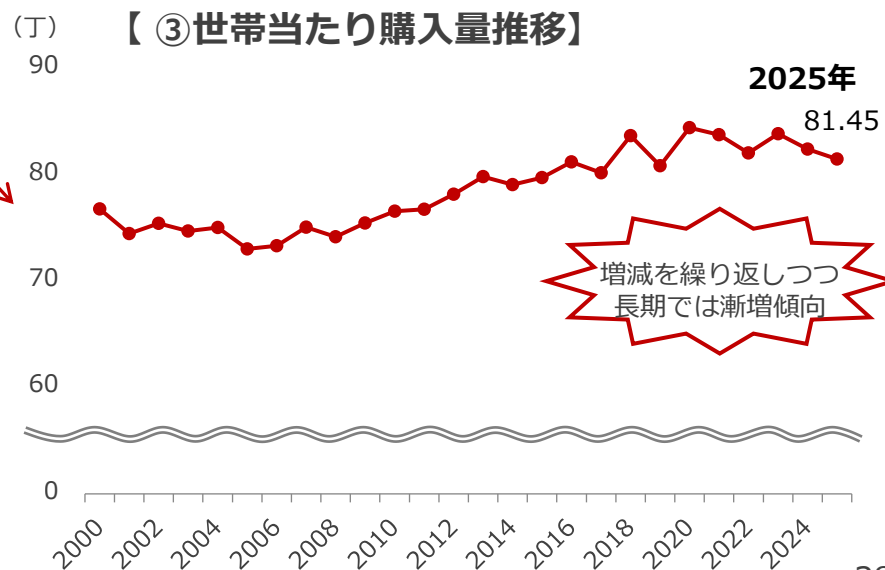
市場規模は、
 コンシューマ概算 8,000円×5,550万世帯≒4,450億円
 外食・中食等の業務用と合わせ、**6,000億円程度**と推計

出所) 総務省「家計調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数」をもとに作成

【②単価推移】



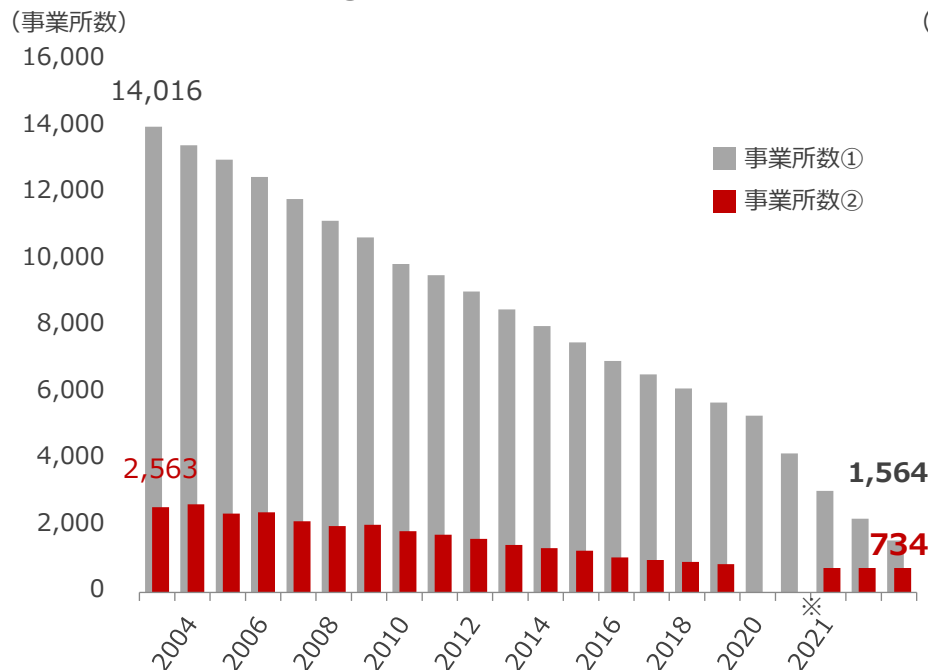
【③世帯当たり購入量推移】



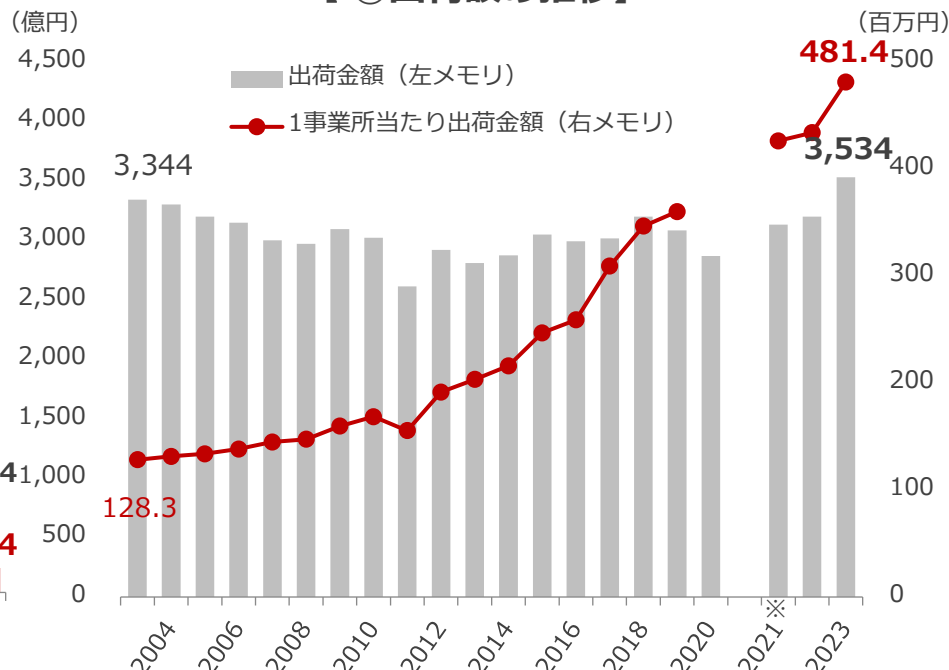
豆腐市場動向②－事業者動向



【①事業所数の推移】



【②出荷額の推移】



出所) ①厚生労働省「衛生行政報告例」による事業所数(年度末)
 ②経済産業省「工業統計」による従業員数4名以上の事業所数(2016年までは前年末、2017年以降は6月1日)をもとに作成

出所) 経済産業省「工業統計」による従業員数4名以上の事業所データ(事業所数・出荷金額)をもとに作成
 2016年までは年初・年末平均の事業所数をもとに1事業所当たりの出荷金額を計算。2017年以降は6月1日の事業所数をもとに計算

※「工業統計」は2019年調査をもって終了。「経済構造実態調査」の一部として2023年に公表。2021～2022年は2024年次調査記載のデータに遡り加筆修正
 「経済構造実態調査」は個人経営を含まない。事業所数は6月1日現在、出荷金額は12月末までの暦年ベース

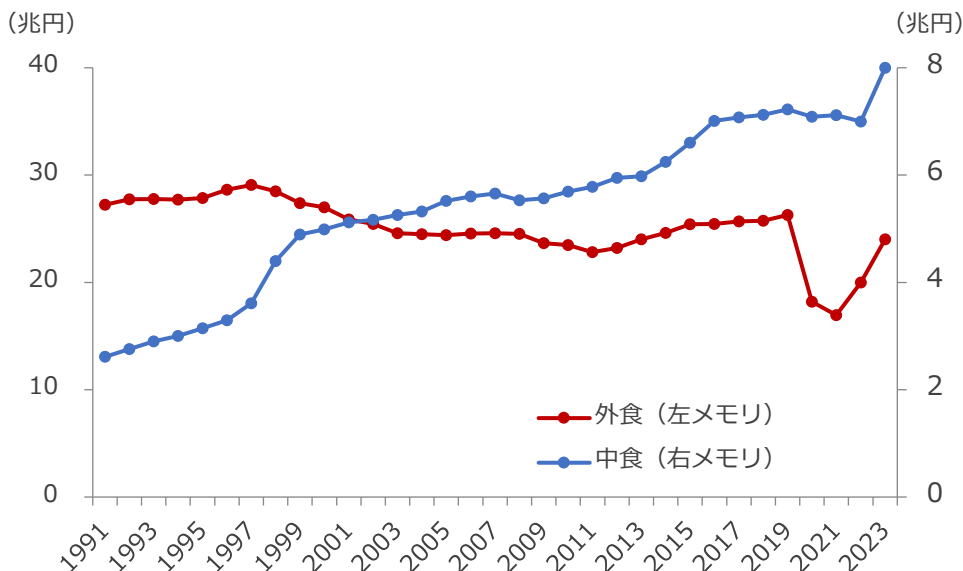


拡大する中食市場

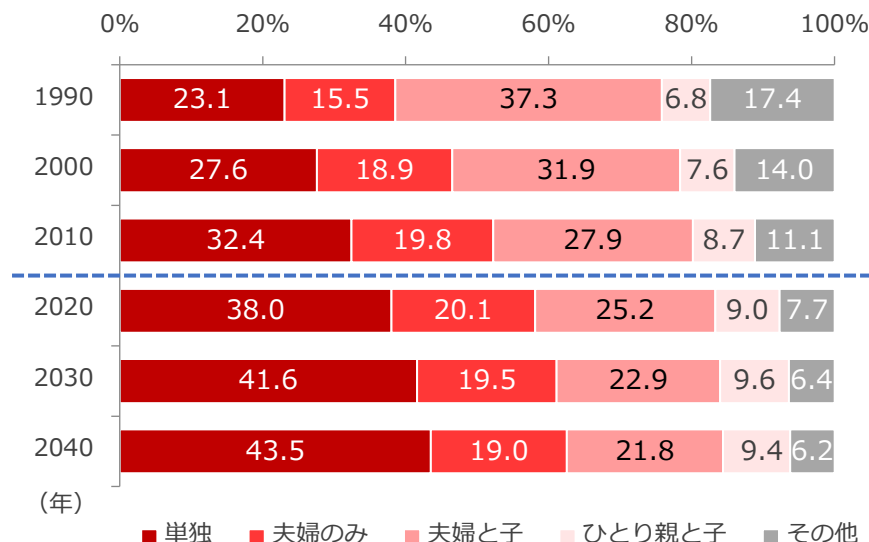


【中食（惣菜・おかず）市場は拡大基調続く】

【中食ニーズの高い単身世帯が今後長期的に増加】



出所) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」をもとに作成
中食のデータは、弁当給食を除く料理品小売業の市場規模



出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」
(2024年推計) をもとに作成

- ◆ 外食産業の市場規模はコロナの影響を受けた20-21から一転、2022年に「まん延防止等重点措置」による営業制限の解除、物価高の影響でメニュー単価の上昇もあり以降持ち直す一方、中食市場は拡大基調
- ◆ 単身世帯、特に高齢の一人世帯の増加から、CVSやスーパーでおかず・惣菜等を購入する等、長期的にも外食・内食から中食へのシフトが続く
- ◆ **当社は、惣菜や食品工場等へ大量納入が可能な大容量の業務用商品を業界ではじめて開発**
⇒ **今後市場での普及を図る**

ご清聴ありがとうございました

今後のI Rに関するお問い合わせ先

株式会社やまみ 経営企画室

電話 : 0848-86-3788

E-mail : ir@yamami.co.jp

URL : <https://www.yamami.co.jp/>

当資料に記載されている将来の業績見通しは、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、これらの見通しと大きく異なる結果となる場合がありますことをご承知おきください。